



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月20日

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 グループCEO (氏名) 船曳 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部 広報チーム長 (氏名) 田淵 亮介

TEL 03-5117-0234

定時株主総会開催予定日 2025年6月23日

配当支払開始予定日

2025年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	6,660,813	1.3	928,989	123.1	691,657	87.3
2024年3月期	6,572,889	25.2	416,440	42.5	369,266	75.0

(注) 包括利益 2025年3月期 17,284百万円 (101.1%) 2024年3月期 1,527,696百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2025年3月期	445.52	445.45	16.3	3.5	13.9
2024年3月期	231.83	231.77	9.8	1.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 25,138百万円 2024年3月期 18,759百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期	26,241,298	4,052,835	15.2	2,647.01
2024年3月期	26,960,207	4,513,562	16.6	2,817.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,000,351百万円 2024年3月期 4,466,792百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	660,188	558,725	659,578	2,239,475
2024年3月期	549,466	276,825	231,549	2,733,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2024年3月期		120.00		150.00	270.00	143,348	38.8	3.8
2025年3月期		72.50		72.50	145.00	221,331	32.5	5.3
2026年3月期(予想)		77.50		77.50	155.00		40.5	

(注) 1. 2025年3月期第2四半期末および2025年3月期期末の内訳はそれぞれ普通配当50円00銭、特別配当22円50銭、2026年3月期(予想)第2四半期末および2026年3月期(予想)期末の内訳はそれぞれ普通配当60円00銭、特別配当17円50銭です。

2. 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	806,000	13.2	579,000	16.3	383.12

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) MSプラスワン少額短期保険株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]14ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	1,608,398,708 株	2024年3月期	1,608,214,200 株
期末自己株式数	2025年3月期	97,131,980 株	2024年3月期	22,563,162 株
期中平均株式数	2025年3月期	1,552,438,540 株	2024年3月期	1,592,825,197 株

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「今後の見通し」をご覧ください。なお、通期の連結業績予想における経常収益及び第2四半期(累計)の連結業績予想については、自然災害や市場環境等による変動が大きく、合理的な予想数値の算出が困難であるため開示しておりません。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

1. 経営成績等の概況	頁
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
[2025年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当期の世界経済は、米国においては、個人消費や設備投資の増加等を背景に拡大基調で推移し、欧州においては、一部に足踏みがみられたものの物価上昇の鈍化等を背景に個人消費が回復するなど景気持ち直しの動きが見られました。また、日本においては、物価上昇等の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

当期からスタートした中期経営計画（2022-2025）第2ステージ（2024～2025年度）では、第1ステージ（2022～2023年度）に引き続き、「リスクソリューションのプラットフォームとして、社会と共に成長する」ことを目指し、「レジリエントでサステナブルな社会を支える企業グループ」を実現するため、3つの基本戦略「Value（価値の創造）」「Transformation（事業の変革）」「Synergy（グループシナジーの発揮）」に取り組みました。さらに、三井住友海上火災保険株式会社（以下「三井住友海上」といいます。）とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下「あいおいニッセイ同和損保」といいます。）における企業保険分野での保険料調整行為等の反省を踏まえ、従来の事業のあり方を見直し、「お客さま第一の業務運営」「ガバナンスの強化」「コンプライアンス」を基礎とし、「提供価値の変革」「事業構造の変革」「生産性・収益性の変革」のビジネススタイルの大変革を進めました。

中期経営計画（2022-2025）3つの基本戦略の取組み

<p>Value (価値の創造)</p>	<p>「CSV×DX（注1）」のグローバル展開により、すべてのステークホルダーに価値を提供し、企業価値を向上させること、ビジネス・商品・サービスの収益性を高め、収益基盤を強化することを目指し、以下の取組みを進めました。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の甚大化・頻発化、インフレの継続を受けた商品改定（保険料率の適正化を含む）、アンダーライティング（注2）の強化、DX推進による業務プロセスの見直し等を通じた事業効率化・生産性向上等、国内損害保険事業における収支改善策の推進 ・デジタル・データを活用したリスクマネジメント事業の拡大、補償・保障前後の商品・サービスの開発・提供の推進
<p>Transformation (事業の変革)</p>	<p>新たなビジネスの創造等により、事業構造を変革し事業環境の変化に適切すること、事業・商品・リスクポートフォリオを変革し、安定的な収益基盤を構築することを目指し、以下の取組みを進めました。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MS Transverseを通じた米国MGA（注3）市場の開拓、MS Amlinの収益力の回復・拡大、トヨタリテール事業の収益改善、事業管理の高度化取組み（業績改善や不採算事業の見直し）の推進による事業ポートフォリオの変革 ・火災保険の収支改善（保険料率の適正化等）と新種保険の収益拡大（中小企業向け商品、サービス一体型商品の拡販）により、自動車保険中心から利益の源泉が分散された商品ポートフォリオへの変革 ・政策株式削減取組み（現在保有している上場政策株式を2030年3月末までにゼロとする）の加速等によるリスクポートフォリオの変革
<p>Synergy (グループシナジーの発揮)</p>	<p>1プラットフォーム戦略（注4）による業務品質と生産性の向上、グループの多様性を活かした連携強化による一層の成長の実現、グローバルベースでのシナジー発揮を目指し、以下の取組みを進めました。</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社間における本社機能の一体運営、共通業務に係る一体的な外部委託の拡大、システムの大膽な廃止・統合などの推進 ・損害保険の販売チャネルを通じた生命保険の販売や、三井住友海上プライマリー生命の商品の三井住友海上あいおい生命における提携販売の推進 ・国内・海外の拠点が双方向で商品・サービスや様々な知見を双方向で共有し活用する「TENKAIプロジェクト」の推進

注1 CSV×DX

社会との共通価値の創造 (Creating Shared Value) にデジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) を掛け合わせることで生産性と競争力の向上を図り、持続的成長と企業価値向上を実現するための取り組み。

注2 アンダーライティング

保険契約を引き受ける際、引受けの可否を判断することや引受条件を決めること。

注3 MGA

保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受けや損害額認定・査定業務などの幅広い業務を担う代理店 (Managing General Agent)。

注4 1プラットフォーム戦略

三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保のミドル・バック部門を中心に、グループで戦略的に差異を残すものを除いて共通化・共同化・一体化を進める取り組み。

コンプライアンスの徹底

当社グループを含む複数の国内保険会社におきまして、保険代理店及び保険代理店への出向社員に起因する保険会社間の情報漏えいが発覚しました。情報漏えいが確認された三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社では、徹底した調査を行い、事実関係、対応方針、発生原因及び再発防止策等について公表しました。この情報漏えい行為に関して、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、2025年3月、金融庁より保険業法に基づく業務改善命令を受けました。

また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、企業保険分野における保険料調整行為に関して、2024年10月、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は、かかる事態に至ったことを厳粛に受け止め、社会やお客さまからの信頼を回復すべく、持株会社として、経営管理態勢の強化、ガバナンスの発揮、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が5兆4,005億円、資産運用収益が1兆1,993億円、その他経常収益が608億円となった結果、6兆6,608億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が4兆5,794億円、資産運用費用が2,571億円、営業費及び一般管理費が8,460億円、その他経常費用が492億円となった結果、5兆7,318億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5,125億円増加し、9,289億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,223億円増加し、6,916億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業 (三井住友海上火災保険株式会社)

経常収益は、保険引受収益が1兆8,417億円、資産運用収益が6,054億円、その他経常収益が63億円となった結果、2兆4,535億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,616億円、資産運用費用が648億円、営業費及び一般管理費が2,441億円、その他経常費用が68億円となった結果、1兆8,775億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ3,617億円増加し、5,760億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ2,921億円増加し、4,599億円となりました。

② 国内損害保険事業 (あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

経常収益は、保険引受収益が1兆5,166億円、資産運用収益が1,861億円、その他経常収益が72億円となった結果、1兆7,100億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆3,209億円、資産運用費用が494億円、営業費及び一般管理費が1,965億円、その他経常費用が30億円となった結果、1兆5,699億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ610億円増加し、1,401億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ526億円増加し、1,087億円となりました。

③ 国内損害保険事業 (三井ダイレクト損害保険株式会社)

経常収益は、保険引受収益が391億円となったことなどにより、393億円となり、経常費用は、保険引受費用が283億円、営業費及び一般管理費が125億円となったことなどにより、411億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ2億円改善したものの、17億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ2億円減少し、17億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

經常収益は、保険料等収入が4,646億円、資産運用収益が744億円、その他經常収益が46億円となった結果、5,438億円となりました。一方、經常費用は、保険金等支払金が2,954億円、責任準備金等繰入額が930億円、資産運用費用が69億円、事業費が776億円、その他經常費用が201億円となった結果、4,931億円となりました。

以上の結果、經常利益は前事業年度に比べ15億円増加し、506億円となりました。經常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ14億円増加し、296億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

經常収益は、保険料等収入が1兆4,058億円、資産運用収益が1,652億円、その他經常収益が782億円となった結果、1兆6,494億円となりました。一方、經常費用は、保険金等支払金が1兆4,637億円、責任準備金等繰入額が1億円、資産運用費用が681億円、事業費が611億円、その他經常費用が123億円となった結果、1兆6,055億円となりました。

以上の結果、經常利益は前事業年度に比べ708億円増加し、439億円となりました。經常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ60億円増加し、257億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ2,935億円増加し、1兆5,272億円となりました。

經常利益は、前連結会計年度に比べ741億円増加し、2,312億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ306億円増加し、1,844億円となりました。

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,189億円減少し、26兆2,412億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ4,607億円減少し、4兆528億円となりました。

（当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ1,107億円増加し、6,601億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加した一方で、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ2,819億円減少し、△5,587億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や社債の償還による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ4,280億円減少し、△6,595億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4,942億円減少し、2兆2,394億円となりました。

成長投資をはじめとする長期的な投資資金等に対しては、主に営業活動と投資活動から得た資金及び内部留保による自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

（2）今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、經常利益8,060億円、親会社株主に帰属する当期純利益5,790億円と予想しております。

- ・正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）については、三井住友海上火災保険株式会社で790億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で550億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2025年4月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2026年3月期末からの国際財務報告基準（IFRS）適用に向けて、グループ内の態勢整備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,911,347	2,139,796
コールローン	—	60,000
買現先勘定	—	86,904
買入金銭債権	184,200	301,320
金銭の信託	2,420,170	2,663,333
有価証券	18,166,668	17,760,073
貸付金	970,148	909,825
有形固定資産	465,661	456,461
土地	216,914	212,362
建物	186,265	184,811
リース資産	29,453	27,868
建設仮勘定	2,556	2,768
その他の有形固定資産	30,472	28,650
無形固定資産	490,510	478,027
ソフトウェア	165,010	155,231
のれん	141,446	133,142
リース資産	188	108
その他の無形固定資産	183,863	189,545
その他資産	1,178,311	1,214,362
退職給付に係る資産	100,653	98,934
繰延税金資産	59,388	64,759
支払承諾見返	22,848	18,101
貸倒引当金	△9,701	△10,602
資産の部合計	26,960,207	26,241,298
負債の部		
保険契約準備金	19,198,037	19,553,344
支払備金	2,884,811	3,301,154
責任準備金等	16,313,226	16,252,189
社債	715,045	590,565
その他負債	1,733,681	1,554,326
退職給付に係る負債	138,027	139,696
役員退職慰労引当金	88	55
賞与引当金	34,189	42,104
株式給付引当金	2,018	825
特別法上の準備金	231,871	251,732
価格変動準備金	231,871	251,732
繰延税金負債	370,837	37,711
支払承諾	22,848	18,101
負債の部合計	22,446,645	22,188,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,076	101,367
資本剰余金	344,785	345,130
利益剰余金	1,634,444	2,135,307
自己株式	△36,841	△285,533
株主資本合計	2,043,464	2,296,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,237,147	1,392,499
繰延ヘッジ損益	△48,402	△28,389
為替換算調整勘定	222,849	406,348
退職給付に係る調整累計額	32,551	20,118
在外子会社等に係る 保険契約準備金評価差額金	△20,818	△86,497
その他の包括利益累計額合計	2,423,327	1,704,079
新株予約権	391	266
非支配株主持分	46,378	52,217
純資産の部合計	4,513,562	4,052,835
負債及び純資産の部合計	26,960,207	26,241,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	6,572,889	6,660,813
保険引受収益	5,107,033	5,400,585
正味収入保険料	4,261,736	4,674,301
収入積立保険料	31,658	28,450
積立保険料等運用益	36,836	36,897
生命保険料	735,249	608,678
責任準備金等戻入額	—	30,185
その他保険引受収益	41,551	22,071
資産運用収益	1,417,724	1,199,375
利息及び配当金収入	427,085	495,138
金銭の信託運用益	314,111	114,410
売買目的有価証券運用益	59,170	51,773
有価証券売却益	228,739	561,601
有価証券償還益	4,875	4,381
特別勘定資産運用益	218,611	—
その他運用収益	201,968	8,967
積立保険料等運用益振替	△36,836	△36,897
その他経常収益	48,130	60,852
持分法による投資利益	18,759	25,138
その他の経常収益	29,371	35,714
経常費用	6,156,448	5,731,823
保険引受費用	5,107,358	4,579,458
正味支払保険金	2,291,182	2,489,031
損害調査費	226,831	242,819
諸手数料及び集金費	848,875	890,794
満期返戻金	151,929	144,779
契約者配当金	51	60
生命保険金等	483,054	492,361
支払備金繰入額	365,586	313,355
責任準備金等繰入額	734,752	—
その他保険引受費用	5,093	6,254
資産運用費用	215,527	257,138
金銭の信託運用損	64,443	70,839
有価証券売却損	75,703	51,881
有価証券評価損	3,217	11,033
有価証券償還損	40	778
金融派生商品費用	58,450	31,514
特別勘定資産運用損	—	22,082
その他運用費用	13,671	69,009
営業費及び一般管理費	797,988	846,012
その他経常費用	35,574	49,213
支払利息	10,453	11,783
貸倒引当金繰入額	946	482
貸倒損失	606	891
その他の経常費用	23,567	36,054
経常利益	416,440	928,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	63,598	13,805
固定資産処分益	17,472	10,697
特別法上の準備金戻入額	46,126	—
価格変動準備金戻入額	46,126	—
持分変動利益	—	3,108
特別損失	17,775	35,412
固定資産処分損	5,935	8,054
減損損失	11,839	7,496
特別法上の準備金繰入額	—	19,860
価格変動準備金繰入額	—	19,860
税金等調整前当期純利益	462,263	907,382
法人税及び住民税等	97,374	214,886
法人税等調整額	△7,930	△4,162
法人税等合計	89,443	210,724
当期純利益	372,820	696,658
非支配株主に帰属する当期純利益	3,553	5,001
親会社株主に帰属する当期純利益	369,266	691,657

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	372,820	696,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992,341	△902,832
繰延ヘッジ損益	△28,172	19,159
為替換算調整勘定	127,688	174,400
退職給付に係る調整額	41,988	△12,375
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△3,176	1,084
持分法適用会社に対する持分相当額	24,207	6,618
その他の包括利益合計	1,154,876	△713,943
包括利益	1,527,696	△17,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,521,241	△27,590
非支配株主に係る包括利益	6,455	10,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,808	345,144	1,383,907	△6,662	1,823,199
会計方針の変更による累積的影響額			△1,448		△1,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,808	345,144	1,382,459	△6,662	1,821,750
当期変動額					
新株の発行	267	267			534
剰余金の配当			△117,280		△117,280
親会社株主に帰属する当期純利益			369,266		369,266
自己株式の取得				△30,375	△30,375
自己株式の処分		△26		196	169
連結子会社の増資による持分の増減		△17			△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△582			△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	267	△359	251,985	△30,179	221,713
当期末残高	101,076	344,785	1,634,444	△36,841	2,043,464

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,216,563	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,268,362	558	47,381	3,139,501
会計方針の変更による累積的影響額	2,961					2,961			1,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,219,525	△21,996	80,611	△9,448	2,632	1,271,324	558	47,381	3,141,015
当期変動額									
新株の発行									534
剰余金の配当									△117,280
親会社株主に帰属する当期純利益									369,266
自己株式の取得									△30,375
自己株式の処分									169
連結子会社の増資による持分の増減									△17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,017,621	△26,405	142,238	41,999	△23,451	1,152,003	△167	△1,002	1,150,833
当期変動額合計	1,017,621	△26,405	142,238	41,999	△23,451	1,152,003	△167	△1,002	1,372,547
当期末残高	2,237,147	△48,402	222,849	32,551	△20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,076	344,785	1,634,444	△36,841	2,043,464
当期変動額					
新株の発行	291	291			582
剰余金の配当			△190,795		△190,795
親会社株主に帰属する当期純利益			691,657		691,657
自己株式の取得				△250,876	△250,876
自己株式の処分		105		2,184	2,290
連結子会社の増資による持分の増減		△13			△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	291	345	500,862	△248,691	252,806
当期末残高	101,367	345,130	2,135,307	△285,533	2,296,271

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,237,147	△48,402	222,849	32,551	△20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562
当期変動額									
新株の発行									582
剰余金の配当									△190,795
親会社株主に帰属する当期純利益									691,657
自己株式の取得									△250,876
自己株式の処分									2,290
連結子会社の増資による持分の増減									△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△844,648	20,013	183,498	△12,432	△65,679	△719,247	△125	5,839	△713,534
当期変動額合計	△844,648	20,013	183,498	△12,432	△65,679	△719,247	△125	5,839	△460,727
当期末残高	1,392,499	△28,389	406,348	20,118	△86,497	1,704,079	266	52,217	4,052,835

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	462,263	907,382
減価償却費	103,192	105,214
減損損失	11,839	7,496
のれん償却額	17,827	16,703
支払備金の増減額 (△は減少)	187,909	304,249
責任準備金等の増減額 (△は減少)	524,218	△78,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,368	294
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,687	6,271
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,009	△1,193
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,455	△8,409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	795	△2,455
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△46,126	19,860
利息及び配当金収入	△427,085	△495,138
金銭の信託関係損益 (△は益)	△249,668	△43,570
有価証券関係損益 (△は益)	△213,823	△554,063
金融派生商品損益 (△は益)	58,450	31,514
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△218,611	22,082
支払利息	10,453	11,783
為替差損益 (△は益)	△200,412	35,670
有形固定資産関係損益 (△は益)	△13,461	△8,408
持分法による投資損益 (△は益)	△18,759	△25,138
持分変動損益 (△は益)	—	△3,108
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△33,533	△25,356
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	48,001	△3,211
その他	46,209	25,482
小計	51,246	245,720
利息及び配当金の受取額	517,116	573,299
利息の支払額	△10,449	△10,975
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,446	△147,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,466	660,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△97,929	△11,134
買入金銭債権の取得による支出	△13,670	△1,661
買入金銭債権の売却・償還による収入	6,208	8,780
金銭の信託の増加による支出	△581,487	△685,796
金銭の信託の減少による収入	478,643	487,807
有価証券の取得による支出	△3,916,860	△5,193,240
有価証券の売却・償還による収入	4,005,148	5,086,043
貸付けによる支出	△219,790	△220,695
貸付金の回収による収入	235,058	271,324
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△1,655	△151,150
その他	△107,403	△76,141
資産運用活動計	△213,736	△485,864
営業活動及び資産運用活動計	335,730	174,324
有形固定資産の取得による支出	△22,877	△25,199
有形固定資産の売却による収入	23,286	16,463
無形固定資産の取得による支出	△62,063	△63,093
その他	△1,433	△1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,825	△558,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	1,248
借入金の返済による支出	△100,000	△1,248
社債の償還による支出	—	△125,000
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	30,657	△692
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	2,279	△80,146
自己株式の取得による支出	△30,375	△250,876
配当金の支払額	△117,133	△190,510
非支配株主への配当金の支払額	△3,535	△4,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,385	△180
その他	△9,057	△7,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,549	△659,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,236	63,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,328	△494,690
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,431	2,733,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	405
現金及び現金同等物の期末残高	2,733,760	2,239,475

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税及び住民税等について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、その発生源となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の法人税及び住民税等が5,469百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2024年6月24日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,565,720	1,288,319	35,327	473,796	1,353,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,586	80,669	△115	—	—
計	1,623,307	1,368,988	35,212	473,796	1,353,577
セグメント利益又は 損失（△）	167,777	56,081	△1,544	28,189	19,693
セグメント資産	7,864,388	4,111,688	61,276	5,160,831	7,528,672
その他の項目					
減価償却費	38,147	23,252	1,743	10,365	5,012
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	154,765	73,643	143	58,890	107,605
支払利息	4,842	401	—	—	11
有価証券評価損	24,598	720	—	—	—
持分法投資利益又は 損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	16,242	1,032	—	0	54,057
（固定資産処分益）	(16,242)	(1,032)	(—)	(0)	(—)
（価格変動準備金戻 入額）	(—)	(—)	(—)	(—)	(54,057)
特別損失	9,299	7,961	8	1,546	—
（減損損失）	(2,637)	(2,308)	(—)	(—)	(—)
税金費用	53,485	16,054	△500	10,729	7,406
持分法適用会社への 投資額	109,344	1,532	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,837	28,722	2,800	9,314	3,837

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,394,062	19,151	6,129,956	△1,132,970	4,996,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△137,618	7,562	8,084	△8,084	—
計	1,256,444	26,714	6,138,041	△1,141,055	4,996,986
セグメント利益又は 損失 (△)	153,815	12,995	437,007	△67,741	369,266
セグメント資産	4,339,748	232,965	29,299,571	△2,339,363	26,960,207
その他の項目					
減価償却費	16,564	104	95,191	8,000	103,192
のれんの償却額	—	—	—	17,827	17,827
利息及び配当金収入	55,133	13,278	463,460	△36,375	427,085
支払利息	4,653	0	9,909	544	10,453
有価証券評価損	—	—	25,318	△22,100	3,217
持分法投資利益又は 損失 (△)	20,759	3,507	24,266	△5,506	18,759
特別利益	237	—	71,570	△7,971	63,598
(固定資産処分益)	(237)	(—)	(17,513)	(△40)	(17,472)
(価格変動準備金戻 入額)	(—)	(—)	(54,057)	(△7,930)	(46,126)
特別損失	2,608	—	21,423	△3,648	17,775
(減損損失)	(2,568)	(—)	(7,514)	(4,325)	(11,839)
税金費用	△3,057	2,084	86,201	3,241	89,443
持分法適用会社への 投資額	123,485	—	234,361	61,003	295,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,234	86	85,835	287	86,122

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,114,895百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△18,074百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△34,048百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,849百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額22,608百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△42,452百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,754,476百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△852,261百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産74,505百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等192,868百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,625,622	1,342,531	37,541	463,248	1,177,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,626	87,832	△146	—	—
計	1,679,248	1,430,364	37,395	463,248	1,177,070
セグメント利益又は損失（△）	459,900	108,747	△1,774	29,607	25,707
セグメント資産	6,822,620	3,706,643	57,699	5,187,244	7,479,488
その他の項目					
減価償却費	36,408	24,932	1,777	8,711	4,211
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	170,438	89,654	219	71,566	118,417
支払利息	4,645	485	—	1,093	127
有価証券評価損	16,102	4,154	—	—	—
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	7,293	2,711	—	0	—
（固定資産処分益）	(7,293)	(2,711)	(—)	(0)	(—)
特別損失	8,360	9,369	594	1,791	11,872
（固定資産処分損）	(872)	(6,778)	(378)	(27)	(—)
（減損損失）	(3,175)	(687)	(208)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(4,312)	(1,903)	(7)	(1,763)	(11,872)
税金費用	115,059	24,699	△587	10,171	6,328
持分法適用会社への投資額	113,658	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,268	28,396	1,848	5,172	4,181

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,681,224	8,441	6,335,680	△1,052,700	5,282,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△139,466	5,578	7,424	△7,424	—
計	1,541,758	14,019	6,343,105	△1,060,125	5,282,979
セグメント利益又は 損失 (△)	184,417	12,172	818,776	△127,119	691,657
セグメント資産	5,333,847	248,694	28,836,238	△2,594,939	26,241,298
その他の項目					
減価償却費	14,235	125	90,400	14,813	105,214
のれんの償却額	—	—	—	16,703	16,703
利息及び配当金収入	76,213	15,254	541,764	△46,626	495,138
支払利息	4,850	7	11,209	574	11,783
有価証券評価損	—	—	20,256	△9,222	11,033
持分法投資利益又は 損失 (△)	30,444	1,746	32,191	△7,053	25,138
特別利益	1,130	—	11,135	2,669	13,805
(固定資産処分益)	(1,130)	(—)	(11,135)	(△438)	(10,697)
特別損失	1,310	69	33,369	2,042	35,412
(固定資産処分損)	(22)	(0)	(8,081)	(△26)	(8,054)
(減損損失)	(1,225)	(68)	(5,365)	(2,131)	(7,496)
(価格変動準備金繰 入額)	(—)	(—)	(19,860)	(—)	(19,860)
税金費用	41,305	4,893	201,870	8,854	210,724
持分法適用会社への 投資額	128,577	—	243,768	84,761	328,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,418	161	88,448	105	88,553

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,046,143百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△6,556百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△44,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,643百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額8,949百万円、海外保険会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害（2025年1月カリフォルニア山火事）に係る損益の調整額△17,409百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△59,000百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,795,756百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△1,029,466百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産62,726百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等167,557万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

- 6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,817円00銭	2,647円01銭
1株当たり当期純利益	231円83銭	445円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	231円77銭	445円45銭

(注) 1 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	369,266	691,657
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	369,266	691,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,592,825	1,552,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	364	254
(うち新株予約権(千株))	(364)	(254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,513,562	4,052,835
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	46,770	52,483
(うち新株予約権(百万円))	(391)	(266)
(うち非支配株主持分(百万円))	(46,378)	(52,217)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,466,792	4,000,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,585,651	1,511,266

4 株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,871千株、当連結会計年度4,114千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度4,657千株、当連結会計年度3,601千株であります。

（重要な後発事象）

（豪州金融グループChallenger Limitedの株式売却）

当社は、2025年4月4日に、持分法適用関連会社Challenger Limitedの所有全株式を、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited（以下、「TAL社」という。）に売却する旨の、株式売買契約を締結しました。

（1） 株式売却の理由

さらなる資本効率向上の観点や、株価対比のプレミアム等を考慮し、TAL社へ当該株式の売却を行うこととしました。

（2） 株式売却の相手会社の名称

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited

（3） 株式売却の時期

規制当局等の承認を条件としており、2025年度中の完了を予定しています。

（4） 当該持分法適用関連会社の名称、所在地及び事業内容

名称	Challenger Limited
所在地	豪州ニューサウスウェールズ州シドニー
主な事業内容	生命保険事業、ファンドマネジメント事業

（5） 売却株式数、売却価額及び売却後の所有株式数

売却株式数	104,353,125株（議決権所有割合：15.1%）
売却価額	80,000百万円
売却後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）